


令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	むらかみ ふみひろ		
氏名	村上 文洋		
所属・役職	株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 主席研究員 デジタル庁 オープンデータ伝道師		
活動拠点	東京を中心に活動中。		
略歴	<p>1960 年愛知県生まれ。 名古屋大学工学部建築学科卒業（一級建築士）。 地域設計研究所株式会社、株式会社エイ・エス・ティを経て、 1988 年 株式会社三菱総合研究所入社。 専門は、電子行政、オープンデータ、ユニバーサルデザイン。 内閣府規制改革推進会議専門委員、静岡県デジタル戦略顧問、静岡市行財政改革推進審議会委員、島根県益田市 DX アドバイザー、島根県江津市 CDO 補佐官、津田塾大学総合政策学部非常勤講師（スマートコミュニティ論）などを務める。</p>		
地域情報化の 専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・電子行政・AI 活用 ・オープンデータ ・ユニバーサルデザイン 		
専門分野	<p>オープンデータ EBPM（エビデンスに基づく政策立案） AI 活用 人材（DX 推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 行政手続オンライン化 働き方 テレワーク その他</p>		
自治体向けメッセージ	<p>地域が直面している様々な危機や課題の解決に、少しでもお役に立てればと思います。</p>		
関連サイト	<p>https://www.mri.co.jp/company/staff/0183.html</p>		
地域情報化に関する実績	これまでの 経験業務・ 研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・データ流通市場の活性化に係る調査研究（2021 年度、内閣官房 IT 総合戦略室） ・地方公共団体のオープンデータ化に向けた研修実施等に関する実証（2020 年度、総務省） ・地方公共団体における AI 活用に関する調査研究に関する実証（2020 年度、総務省） ・自治体の行政手続等における汎用的なデジタル技術の導入等に関する調査研究（2019-2020 年度、経済産業省） ・地方公共団体のオープンデータ化に向けた研修実施等に関する実証（2019 年度、総務省） ・オープンデータのユースケース策定のための調査研究（2019 年度、総務省） ・オープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に関する実証（2018 	

		<p>年度、総務省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題解決型自治体データ庁内活用支援に関する調査研究 (2018 年度、総務省) ・ 地域におけるビッグデータ利活用の推進に関する実証 (2017 年度、総務省) ・ オープンデータ・テストベッド等に関する調査研究 (2017 年度、総務省) ・ インテリジェント自治体 (総合案内サービス版 AI スタッフ) (2017 年度、社内事業開発研究) ・ 政府機関における Web サイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査 (2016 年度、内閣官房) ・ オープンデータ・ビッグデータの利活用推進に向けた調査研究 (2016 年度、総務省) ・ オープンデータフォーマット等の共通化促進に関する調査研究 (2016 年度、総務省) ・ 行政分野のデジタルファースト推進のための調査研究 (2016 年度、経済産業省) ・ 殿町リサーチコンプレックスにおける街づくり計画検討調査 (2015-2016 年度、学校法人慶應義塾) ・ ロボットを活用したインテリジェント自治体サービスの事業開発 (2015-2016 年度、社内事業開発研究) ・ 政府機関における Web サイトの適正な整備運用に関する調査 (2015 年度、内閣官房) ・ オープンデータ・ビッグデータの利活用推進に向けた調査研究 (2015 年度、総務省) ・ オープンデータシティ実証に向けた調査研究 (2014 年度、総務省) ・ IT ベンチャー企業の技術力を活用した新たな業務改革手法に係る調査研究 (2014 年度、経済産業省) ・ ICT 健康モデル (予防) の確立に向けた地方型地域活性化モデル等に関する実証 (都市におけるモデルのあり方の検証) (2014 年度、総務省) ・ 利便性の高い政府系 Web サイト構築等に向けた調査 (2014 年度、内閣官房) ・ 情報流通連携基盤構築に向けた調査研究 (2012-2014 年度、総務省) ・ スマートコミュニティ・トータルソリューション事業の検討 (2013-2014 年度、民間企業) ・ 健康関連情報のオープンデータ化及び利活用促進に関する調査研究 (2013 年度、総務省) ・ ICT 健康モデル (予防) の確立に向けた諸課題に関する調査研究 (2013 年度、総務省) ・ 消費データの戦略的活用の促進に関する調査 (2013 年度、経済産業省) ・ 公共情報交換標準スキームの整備に関する調査研究 (2012 年度、経済産業省) ・ 復旧・復興支援制度データベースについての調査研究 (2011-2012 年度、経済産業省) ・ 震災からの復旧・復興にかかる公共システムの在り方に関する調査研究 (2011 年度、経済産業省) ・ 情報連携による行政サービス向上に関する調査 (2011 年度、内閣官房) ・ オープンガバメントを実現するシステムの可能性等についての調査研究 (2
--	--	--

		<p>期) (2010年度、経済産業省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者視点での公的情報提供技術の調査 (2010年度、経済産業省) ・視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究 (2010年度、交通エコロジー・モビリティ財団) ・IT政策の推進及び目標達成のための評価に関する調査 (2009年度、内閣官房) ・駅における視覚ユニバーサルデザインに関する調査研究 (2009年度、鉄道会社)
	<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インテリジェント自治体 (AI スタッフ総合案内サービス) ・ICTを活用した住民参画プロジェクト ・過疎地等における要介護高齢者等に対する移送サービスシステム構築に向けた調査研究 ・IT活用による市町村活性化方策に関する調査 ・高齢者・障害者の移動円滑化に向けた情報提供事業 ・CG技術を活用した首都機能都市像の検討 ・高齢社会における製品・生活環境等のユニバーサル化に関する研究